

「新たな地方創生総合戦略（R5～R9）」骨子（案）

1 策定方針

- 2022年の年間出生数が80万人を割り込む見通しとなり、「東京圏」への転入超過が再び増加の兆しを見せるなど、「人口減少」の重みが一段と増している。
- 「新型コロナ」をはじめとする「新興感染症」や、頻発・激甚化する「自然災害」、「原油・物価高騰」などが大きな影響を及ぼし、県民の困難な状況が顕在化している。
- こうした課題を克服し、「未来志向」でポストコロナ新時代にふさわしい「誰一人取り残されない」持続可能な地域社会を構築するため、令和5年度からの新たな5カ年戦略を策定する。

2 戦略の方向性

- 2025年「大阪・関西万博」、2030年「SDGs目標年」、その先にある2050年「カーボンニュートラル達成」をマイルストーンに設定。
- DX・GXを両輪とした地方創生の取組みの更なる進化により、地域課題の解決を図る。
- デジタルの力を発揮する基礎条件となるデジタルの基盤整備や人材育成、誰一人取り残されない取組みを推進。
- 施策間の「相乗効果」を発揮することで、先の見通せない時代において、新たに生じた課題にもしなやかに対応。

3 ビジョン及び目標

【ビジョン】

県民が「誇り」と「幸せ」を感じながら、暮らし続けられる社会の実現！

【目標】

- ① 「ひとの流れ」と「しごとづくり」に一体的に取り組むことにより、大都市圏から本県への流れを加速させる。
- ② 結婚・出産・子育ての希望がかなう環境を実現し、将来にわたって活力ある地域をつくる。
- ③ ひとにも自然にも優しい魅力的で安心・安全な地域をつくることで、人々の暮らしを明日へと繋いでいく。

※戦略の具現化を支えるデジタル実装の基礎条件整備

デジタルを活用した地域の課題解決の取組みを加速するため、デジタル実装の基礎条件を整備する。

【ビジョン】

県民が「誇り」と「幸せ」を感じながら、暮らし続けられる社会の実現！

